

### 3．経営成績および財政状態

#### (a)経営成績

##### (1)当中間期の概況

###### 全般的概況

当中間期における経済状況を概観しますと、世界経済を牽引する米国経済は、自動車を中心とする個人消費や住宅投資に支えられたものの、減速懸念が高まるなかで推移しました。わが国経済については、世界的にIT関連産業での在庫調整が進んだことも受けて、輸出に支えられた生産の増加により緩やかな回復基調となりましたが、個人消費や設備投資は依然低迷が続きました。また、アジア経済も輸出の増加を背景に拡大基調を維持するとともに、欧州経済も国によるばらつきはあるものの総じて緩やかな回復傾向を示しましたが、先行き懸念が強まる状況にありました。

このような環境のなか、当社の主力事業であるインダストリアルオートメーションビジネスとエレクトロニクスコンポーネンツビジネスの売上高は、国内については回復基調で推移したとはいえ、まだまだ低水準である一方、海外についてはユーロが前年同期比で円安となったことも加わり好調に推移しました。ソーシャルシステムズビジネス（ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます）は、金融市場では厳しい経営環境を背景に、また駅務関連市場でも旅客収入伸び悩みにより設備投資抑制傾向にあり厳しい状況が継続しています。ヘルスケアビジネスは、特に海外において消費の堅調により好調に推移しました。また、その他セグメントでも、事業開発本部では、プリントシ-ル機の競合激化や、IT低迷の影響を受け厳しい状況です。これらにより、当社全体では、当中間期の連結売上高は2,468億90百万円（前年同期比4%減、前年同期実績は2,561億84百万円）となりました。

当中間期の利益については、売上高が前年同期比で減少したものの、昨年半ばからグループ挙げて取り組んでいる生産性向上のための構造改革施策VIC21の効果とともに、先行き不透明ななかでの当上半期における支出の抑制により、原価低減、販管費削減が進んだことから、営業利益は114億56百万円（前年同期比123%増、前年同期実績は51億30百万円）となりました。税引前純利益、中間純利益については、構造改革のなかで進める早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金や、遊休資産にかかる減損などの営業外費用の計上により、税引前純利益が127億28百万円の損失（前年同期実績は35億77百万円）、中間純利益が97億26百万円の損失（前年同期実績は21億54百万円）となりました。

###### セグメント別の状況

以下セグメント別の売上高前年同期比につきましてはカンパニー間での部門の組替がありましたので組替後の数値により計算しております。

###### インダストリアルオートメーションビジネス

当上半期は半導体・IT関連の在庫調整の一巡や自動車業界の堅調さから世界的に生産増加となったことを受け、機械装置受注の伸びなどに支えられ、国内における売上高は当初の予想を上回ったものの、前年同期比では減少となりました。海外においては、北米では自動車メーカーや食品関連メーカーの設備投資が

堅調で、売上高は前年同期比で増加し、また、アジアにおいても総じて堅調に推移しました。一方、欧州は輸出産業の落ち込みなどにより低調でしたが、為替換算増によって売上高は前年同期比で増加となりました。

この結果、セグメント合計の売上高は、982億33百万円（前年同期比5%増）となりました。

#### エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

電子部品事業においては、米国景気の減速懸念やIT不況の長期化により、市場環境に力強さは見られなかったものの、在庫調整が一巡したこともあり、堅調に推移しました。車載電装機器においては、国内・北米で好調に推移し、新規テーマも立ち上がったことで、売上高は前年同期比で増加しました。また、IT不況の中においても、携帯電話用バックライトなど新規商品が立ち上がりました。

この結果、セグメント合計の売上高は、672億79百万円（前年同期比4%増）となりました。

#### ソーシャルシステムズビジネス

金融システム機器事業は、国内銀行市場での厳しい経営環境を背景とする自動化機器への投資抑制が継続しており、中国を中心としたアジア市場での需要拡大があったものの、前年上半期において消費者金融客先向けやコンビニエンス・ストア向けでの大型商談があった反動などもあり、売上高は前年同期比で減少しました。

駅務システム事業では、旅客収入の伸び悩みを反映して設備投資は抑制傾向にあることから、更新時期の延期や納入台数の見直しの動きとともに、共通仕様・共同購入を背景とする価格引下げ要求も強く、売上高は前年同期比で減少しました。

交通関連システム事業では、環境対策など一部を除いて公共投資は抑制傾向で、ETC関連機器の需要の落ち込みが大きく影響し、売上高は前年同期比で減少しました。

この結果、セグメント合計の売上高は418億3百万円（前年同期比25%減）となりました。

#### ヘルスケアビジネス

国内においては、個人消費の底這い状況が過去2年以上にわたって続いていましたが、今年に入って底固めから緩やかな回復傾向が部分的に見られるようになり、縮小を続けていた電気チャネルが前年同期の水準まで回復しました。特に主力の血圧計の売上拡大が大きく貢献しました。

海外においては、懸念されていた米国の個人消費が底固く推移するとともに、中国においても個人消費の急速な拡大を受けて、総じて堅調に推移しました。

この結果、セグメント合計の売上高は、203億67百万円（前年同期比9%増）となりました。

#### その他

クリエイティブサービスビジネスでは、マネージメントサービス事業で企業の間接業務効率化への関心が引き続き高いものの、各企業の投資および経費抑制の取り組みにより、厳しい状況が続きました。

事業開発本部では、前年度に営業を開始したタンク監視システムや車輛盗難防止システムなどのマシンTOマシンビジネス領域における新規事業の探索育成に引き続き取り組みました。しかし、エンタテインメント機器は他社参入による競争の激化と従来機器に対するユーザー人気の頭打ちから厳しい状況が続き、

また、コンピュータ周辺機器は世界的なパソコン関連市場の低迷の中で売上が減少、さらに、自動音声認識システムは企業の設備投資抑制の影響で低迷し、既存事業は大きく落ち込みました。

この結果、その他のセグメントの売上高は、192億8百万円（前年同期比20%減）となりました。

#### グループ生産性構造改革（VIC21）の実行について

当社は昨年11月に発表しました「グループ生産性構造改革」を、2003年9月の完遂に向けて、現在も着実に施策の実行を進めております。

当中間期においては、新たに事業構造改革の施策として、従来のSSB（ソーシャルシステムズビジネス）カンパニーをAMB（アドバンスト・モジュール・ビジネス）カンパニーとSSB（ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス）カンパニーに分割・再編、また、駐車場設備事業部門の機器販売に関する営業譲渡、連結子会社であるオムロンアルファテックの営業譲渡などを決定し実行しております。

早期退職優遇制度につきましては、オムロン株式会社と国内子会社あわせて、当初想定の1,000人から1,460人程度となる見込みです。

構造改革の効果につきましては、これまでの「国内拠点の統廃合」、「不採算事業・低採算事業の収束もしくは再編」の成果に加え、今回の早期退職者数が当初の想定を上回る結果となったことから、当初目標の「グループ固定費・変動費の300億円削減」を達成できる見通しとなっております。

VIC21の進捗状況につきましては、これからも個別施策の実行とともにその都度公表してまいります。

#### 利益配分について

平成15年3月期の業績につきましては、構造改革による特別費用の計上もあり、当上半期の当期純利益は大幅な赤字を計上しました。また、通期につきましては利益を計上する見込みであるとはいえ、まだ低い水準にとどまる見込みです。当中間期の配当金につきましては、前述の利益配分に関する基本方針にもとづき、当期および昨年度の業績を斟酌のうえ、1株当たり5円に減配とさせていただきます。

## (2)通期の見通し

### 全般の見通しおよび業績予想の修正

下期の経済環境については、米国経済は、引き続き自動車と住宅投資が景気を支えることが期待されているものの、企業会計不信問題に端を発した株安の継続や、企業業績も特にIT関連は最終需要の回復も見込めず依然として深刻で、雇用環境の改善の遅れから消費の悪化など減速感が強まっています。日本経済については、輸出が厳しさを増し生産が減少するとともに、不良債権処理の加速により経営破たんの懸念が生じており、設備投資回復の一層の遅れにつながると考えられます。また、アジアでも米国経済の減速から回復が鈍化し、欧州についても外需の息切れとともに停滞するものと考えられます。

このような厳しい環境のなか、製造業の設備投資関連分野における制御システム機器や電子・電気機器製造における民生用電子部品を主力事業とする当社にとっては、当下期における売上高の大幅な回復は期待できない状況です。引き続きVIC21による構造改革の完遂に重点をおいて業績の回復に努めてまいります。

通期の業績については、構造改革の進展によるコスト削減効果や、早期退職優遇制度の実施による一時的な特別費用を織り込み、下記のとおりといたします。

### 【連結通期業績予想数値の修正】

(単位：百万円、%)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成14年5月8日発表)	550,000	2,000	1,000
今回修正予想(B)	535,000	4,000	1,000
増減額(B - A)	15,000	2,000	
増減率	2.7	100.0	
前期(平成14年3月期実績)	533,964	25,373	15,773

### 【単独通期業績予想数値の修正】

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成14年5月8日発表)	348,000	1,000	5,000
今回修正予想(B)	343,000	5,000	7,500
増減額(B - A)	5,000	4,000	2,500
増減率	1.4	400.0	
前期(平成14年3月期実績)	347,223	2,186	8,840

## セグメント別の見通し

### インダストリアルオートメーションビジネス

国内においては、顧客の設備投資の先送りが懸念される中、既存領域の営業力強化や安全・環境・現場情報・アドバンスドセンサなど顧客の新しいニーズへの領域拡大を図り、通期では前期比増を見込んでいます。北米では景気全般で減速懸念があり、また、アジアでも輸出の低迷が懸念されますが、営業力強化や事業インフラの活用により、前期比増を見込みます。欧州においても景気低調が続くと予測されますが、注力商品の投入、重要顧客テーマの獲得により前期比増を見込みます。

これらから、今期の売上高は、1,975 億円（前期比 7 % 増）を見込んでおります。

### エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

電子部品事業では、IT不況の長期化、米国景気の減速感とアジアへの波及などにより、下期は厳しい状況を予想しています。車載電装機器においては、米国景気の減速懸念の影響はあるものの、電装品の電子化の流れや新規テーマの立ち上がりなどを受けて、引き続き好調を維持できると見込んでおります。アミューズメント機器におきましても、パチンコホール向け新商品の立ち上がりなどが期待できます。

結果として、今期の売上高は1,395 億円（前期比 6 % 増）を見込んでおります。

### ソーシャルシステムズビジネス

金融システム機器事業では、アジア圏の市場拡大は継続しますが、国内では一部大手客先でのシステム統合化投資が見込まれるものの、新札発行に伴う買控えの影響もあり、全般的には投資抑制傾向が継続する見通しです。

駅務システム事業では、関西地区において乗車券・定期券のICカード化を控えて投資先送りの動きがある一方、関東地区においては共通券売機の導入拡大が見込まれています。

交通関連システム事業では、公共投資の抑制傾向は継続しますが、都市内高速道路向け管制システムをはじめ大型プロジェクトの納入が相次ぎ、売上高は前年実績を大幅に上回る見通しです。

しかし、全般的に投資抑制傾向が続き、今期の売上高は前期比で減少となり、1,195 億円（前期比 7 % 減）を見込んでおります。

### ヘルスケアビジネス

国内においては個人消費の低迷と選択消費の進行・消費のサービス化を背景として、流通構造の変化がさらに進み、小売法人の再編と大型化・多様なアライアンスの進行が加速すると想定されます。その中で、代理店との戦略統合を進め、効率的なりテールサポートを強化し、売り場の活性化を図ってまいります。海外においては、個人消費が下降傾向にあるものの、広告宣伝など販売促進の推進を通じクリスマス商戦を確実に売上につなげていくとともに、認知度のさらなる向上を図り、販売チャネルの強化を推進してまいります。

今期の売上高は425 億円（前期比 5 % 増）を見込んでおります。

#### その他

クリエイティブサービスビジネスでは、マネージメントサービス事業においてアウトソーシングサービスによる収益の拡大を目指しますが、下期も上期と同様に厳しい経営環境が継続するとみております。

事業開発本部では、依然として企業の設備投資抑制の影響が続くと予測されていることに加え、下期からオムロンアルファテックが連結対象子会社から外れることもあり、前期と比べて売上は大きく減少する見通しです。

その他のセグメントにおける今期の売上高は、360 億円（前期比 27%減）を見込んでおります。

#### 利益配分について

期末配当金につきましては、中間と同じく 1 株当たり 5 円（年間 10 円）とさせていただきます。

## (b)財政状態

### (1)当中間期の財政状況

中間純利益は、97億26百万円の損失になりましたが、営業活動によるキャッシュフローは、150億46百万円の増加となりました。これは、前期末の売掛金および受取手形の回収が進んだことと、前期の課税所得が少なく、当期の納税支払額が減少したことなどによるものです。

投資活動においては、前年同期に比して、投資有価証券の取得や設備など固定資産への投資を抑制し、投資キャッシュフローでは128億27百万円の減少にとどまりました。

財務活動におけるキャッシュフローは、金融機関よりの借入金を主なものとする長期債務の返済額が前中間期に比して抑制されたことで、107億12百万円の増加となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、124億61百万円増加しました。

### (2)通期の財政状況の見通し

当期中半期においては、期末に集中する公共投資関連の納入などによる売掛金の増加が見込まれるものの、中間期以上の営業利益の確保をめざしていることや、早期退職優遇制度による退職金支払が減少することで、営業キャッシュフローは現状維持できる見通しです。

投資活動においては、京阪奈研究所の建設資金の一部支払もあり、下期においては当中間期以上の設備投資や投資を見込んでおります。

財務活動においては、金融情勢をみながら、銀行、生命保険会社などより柔軟な借入れの実行や返済を行っており、当中間期における1年以内の返済予定の長期債務120億51百万円はそのほとんどが銀行など金融機関よりの借入金で、来期上期での返済予定となっております。

中間期末の現金および現金同等物は、832億40百万円で、現時点での経済状況における事業活動には、十分適当な水準と考えております。

しかし、日本の各主要企業が抱えている為替の急激な変動、世界同時不況、地域戦争、日本の金融改革などにより財政状態への悪影響があれば、他企業同様に当社もそれらの影響を受けます。

業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、( ) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、( ) 当社製品・サービスに対する需要動向、( ) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、( ) 資金調達環境の大幅な変動、( ) 他社との提携・協力関係、( ) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。